

連結貸借対照表

(単位 百万円)

		平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	
資産の部	現金預け金	50,322	42,211	56,807	
	コールローン及び買入手形	129,381	103,465	57,828	
	買入金銭債権	22,363	22,501	18,697	
	商品有価証券	1,012	1,020	1,118	
	金銭の信託	13,999	11,965	9,379	
	有価証券	1,355,021	1,225,131	1,113,812	
	貸出金	2,473,464	2,551,368	2,710,948	
	外国為替	8,460	4,866	3,303	
	その他資産	22,106	53,196	53,765	
	有形固定資産	76,255	72,759	59,885	
	建物	10,407	12,900	14,577	
	土地	43,307	41,149	40,347	
	建設仮勘定	3,563	982	459	
	その他の有形固定資産	18,975	17,727	4,502	
	無形固定資産	8,014	9,625	6,227	
	ソフトウェア	7,830	9,443	6,049	
	その他の無形固定資産	184	181	177	
	繰延税金資産	315	8,446	24,131	
	支払承諾見返	36,625	35,150	33,686	
	貸倒引当金	△ 17,981	△ 26,599	△ 26,566	
	投資損失引当金	△ 23	△ 0	△ 1	
	資産の部合計	4,179,335	4,115,109	4,123,026	
	負債の部	預金	3,585,802	3,595,050	3,654,781
譲渡性預金		119,949	100,005	109,875	
コールマネー及び売渡手形		14,166	6,200	196	
債券貸借取引受入担保金		38,114	24,335	4,116	
借入金		21,552	16,305	45,527	
外国為替		63	114	69	
その他負債		44,377	59,675	33,604	
役員賞与引当金		35	—	—	
退職給付引当金		6,846	7,984	8,978	
役員退職慰労引当金		251	243	256	
睡眠預金払戻損失引当金		418	661	609	
利息返還損失引当金		40	113	145	
偶発損失引当金		—	988	1,132	
繰延税金負債		14,743	—	—	
再評価に係る繰延税金負債		12,292	11,381	11,096	
負ののれん		59	29	—	
支払承諾		36,625	35,150	33,686	
負債の部合計		3,895,338	3,858,241	3,904,077	
純資産の部		資本金	33,076	33,076	33,076
		資本剰余金	23,966	23,971	23,970
		利益剰余金	135,261	138,614	120,936
		自己株式	△ 604	△ 748	△ 884
		株主資本合計	191,700	194,915	177,098
	その他有価証券評価差額金	57,635	28,940	8,782	
	繰延ヘッジ損益	△ 7	△ 4	△ 2	
	土地再評価差額金	11,915	10,573	10,448	
	評価・換算差額等合計	69,543	39,510	19,228	
	少数株主持分	22,753	22,442	22,621	
	純資産の部合計	283,997	256,868	218,948	
	負債及び純資産の部合計	4,179,335	4,115,109	4,123,026	

連結損益計算書

(単位 百万円)

	平成18年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
経常収益	96,635	114,850	94,802
資金運用収益	66,417	73,591	70,037
貸出金利息	44,727	51,315	52,405
有価証券利息配当金	20,906	20,665	16,434
コールローン利息及び買入手形利息	452	969	914
預け金利息	18	15	17
その他の受入利息	311	625	265
役員取引等収益	14,116	13,460	12,377
その他業務収益	12,029	14,059	10,298
その他経常収益	4,072	13,739	2,089
経常費用	80,573	103,969	111,876
資金調達費用	9,126	14,673	12,565
預金利息	5,376	11,377	10,871
譲渡性預金利息	298	696	676
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,231	491	22
債券貸借取引支払利息	1,348	1,571	526
借入金利息	654	402	402
その他の支払利息	215	134	65
役員取引等費用	3,562	3,843	3,660
その他業務費用	14,606	19,064	15,379
営業経費	46,044	47,933	49,898
その他経常費用	7,233	18,454	30,372
貸倒引当金繰入額	1,909	11,998	8,560
その他の経常費用	5,323	6,456	21,811
経常利益又は経常損失(△)	16,061	10,881	△ 17,073
特別利益	2,721	1,408	1,300
固定資産処分益	1,581	0	—
償却債権取立益	1,139	1,408	1,300
特別損失	3,383	2,169	1,715
固定資産処分損	69	158	441
減損損失	3,313	2,010	1,080
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	—	193
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	15,399	10,120	△ 17,488
法人税、住民税及び事業税	7,479	12,715	797
法人税等調整額	△ 1,344	△ 6,581	△ 2,886
法人税等合計	—	—	△ 2,089
少数株主利益	424	389	819
当期純利益又は当期純損失(△)	8,839	3,597	△ 16,218

連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成18年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日)	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	33,076	33,076	33,076
当期変動額	—	—	—
<b>当期変動額合計</b>	—	—	—
当期末残高	33,076	33,076	33,076
<b>資本剰余金</b>			
前期末残高	23,962	23,966	23,971
当期変動額			
自己株式の処分	3	4	△ 0
<b>当期変動額合計</b>	3	4	△ 0
当期末残高	23,966	23,971	23,970
<b>利益剰余金</b>			
前期末残高	126,089	135,261	138,614
当期変動額			
剰余金の配当	△ 1,587	△ 1,586	△ 1,585
役員賞与	△ 35	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	8,839	3,597	△ 16,218
土地再評価差額金の取崩	1,954	1,342	125
<b>当期変動額合計</b>	9,172	3,353	△ 17,678
当期末残高	135,261	138,614	120,936
<b>自己株式</b>			
前期末残高	△ 470	△ 604	△ 748
当期変動額			
自己株式の取得	△ 145	△ 174	△ 174
自己株式の処分	11	31	37
<b>当期変動額合計</b>	△ 134	△ 143	△ 136
当期末残高	△ 604	△ 748	△ 884
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	182,659	191,700	194,915
当期変動額			
剰余金の配当	△ 1,587	△ 1,586	△ 1,585
役員賞与	△ 35	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	8,839	3,597	△ 16,218
自己株式の取得	△ 145	△ 174	△ 174
自己株式の処分	15	35	37
土地再評価差額金の取崩	1,954	1,342	125
<b>当期変動額合計</b>	9,041	3,214	△ 17,816
当期末残高	191,700	194,915	177,098
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高	50,804	57,635	28,940
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,831	△ 28,694	△ 20,158
<b>当期変動額合計</b>	6,831	△ 28,694	△ 20,158
当期末残高	57,635	28,940	8,782
<b>繰延ヘッジ損益</b>			
前期末残高	—	△ 7	△ 4
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 7	3	2
<b>当期変動額合計</b>	△ 7	3	2
当期末残高	△ 7	△ 4	2
<b>土地再評価差額金</b>			
前期末残高	13,870	11,915	10,573
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,954	△ 1,342	△ 125
<b>当期変動額合計</b>	△ 1,954	△ 1,342	△ 125
当期末残高	11,915	10,573	10,448
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	64,674	69,543	39,510
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,868	△ 30,033	△ 20,281
<b>当期変動額合計</b>	4,868	△ 30,033	△ 20,281
当期末残高	69,543	39,510	19,228
<b>少数株主持分</b>			
前期末残高	2,515	22,753	22,442
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,237	△ 310	179
<b>当期変動額合計</b>	20,237	△ 310	179
当期末残高	22,753	22,442	22,621
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	249,849	283,997	256,868
当期変動額			
剰余金の配当	△ 1,587	△ 1,586	△ 1,585
役員賞与	△ 35	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	8,839	3,597	△ 16,218
自己株式の取得	△ 145	△ 174	△ 174
自己株式の処分	15	35	37
土地再評価差額金の取崩	1,954	1,342	125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,106	△ 30,343	△ 20,102
<b>当期変動額合計</b>	34,148	△ 27,129	△ 37,919
当期末残高	283,997	256,868	218,948

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成18年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	15,399	10,120	△ 17,488
減価償却費	8,868	9,701	5,271
減損損失	3,313	2,010	1,080
のれん償却額	37	—	—
負ののれん償却額	—	△ 29	△ 29
貸倒引当金の増減(△)	159	8,617	△ 33
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 5	△ 22	1
偶発損失引当金の増減(△)	—	988	143
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,233	1,138	994
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	251	△ 7	12
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	418	242	△ 51
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	40	73	31
資金運用収益	△ 66,417	△ 73,591	△ 70,037
資金調達費用	9,126	14,673	12,565
有価証券関係損益(△)	△ 2,054	△ 8,180	20,523
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 46	△ 118	447
為替差損益(△は益)	△ 1	36	5
固定資産処分損益(△は益)	△ 1,511	158	441
貸出金の純増(△)減	△ 94,514	△ 77,904	△ 159,580
預金の純増減(△)	83,699	9,247	59,731
譲渡性預金の純増減(△)	△ 2,228	△ 19,944	9,870
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	1,165	752	9,221
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,236	125	1,341
コールローン等の純増(△)減	△ 94,023	25,776	49,441
コールマネー等の純増減(△)	10,406	△ 7,965	△ 6,003
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 2,074	△ 13,778	△ 20,218
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 3,188	3,593	1,563
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 29	50	△ 45
資金運用による収入	65,304	75,501	69,778
資金調達による支出	△ 6,651	△ 11,377	△ 9,729
その他	2,301	691	△ 4,230
小計	△ 72,251	△ 49,418	△ 44,984
法人税等の支払額	△ 5,848	△ 8,766	△ 9,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,100	△ 58,185	△ 54,727
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 333,142	△ 365,527	△ 352,783
有価証券の売却による収入	273,764	310,083	181,598
有価証券の償還による収入	147,490	122,927	226,145
金銭の信託の増加による支出	△ 1,005	△ 7	—
金銭の信託の減少による収入	802	2,110	2,506
有形固定資産の取得による支出	△ 11,989	△ 8,815	△ 3,620
有形固定資産の売却による収入	2,300	347	0
無形固定資産の取得による支出	△ 4,015	△ 2,557	△ 851
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,206	58,561	52,995
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約借入れによる収入	—	—	20,000
劣後特約借入金の返済による支出	△ 18,000	△ 6,000	—
少数株主からの払込による収入	20,000	—	—
配当金の支払額	△ 1,587	△ 1,586	△ 1,585
少数株主への配当金の支払額	△ 156	△ 602	△ 602
自己株式の取得による支出	△ 145	△ 174	△ 174
自己株式の売却による収入	15	35	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	125	△ 8,327	17,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 33	△ 5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 3,766	△ 7,984	15,937
現金及び現金同等物の期首残高	52,186	48,420	40,435
現金及び現金同等物の期末残高	48,420	40,435	56,373

証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成18年度の連結財務諸表はみずほ監査法人ならびに山口監査法人の監査証明を、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年度および平成20年度の連結財務諸表は監査法人トーマツの監査証明を受けております。

## ●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

〔平成20年度〕

## 1.連結の範囲に関する事項

## (1)連結子会社11社

会社名

しがぎんビジネスサービス株式会社  
しがぎん代理店株式会社  
しがぎん不動産株式会社  
しがぎんキャッシュサービス株式会社  
滋賀保証サービス株式会社  
Shiga Preferred Capital Cayman Limited  
しがぎんコンピュータサービス株式会社  
株式会社しがぎん経済文化センター  
株式会社滋賀ディーシーカード  
しがぎんリース・キャピタル株式会社  
株式会社しがぎんジェシービー  
なお、連結子会社滋賀保証サービス株式会社としがぎんアシスタントサービス株式会社は、平成20年10月1日付で滋賀保証サービス株式会社を存続会社として合併いたしました。

## (2)非連結子会社

会社名

滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合  
滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合  
滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2.持分法の適用に関する事項

## (1)持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

## (2)持分法適用の関連会社

該当ありません。

## (3)持分法非適用の非連結子会社

会社名

滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合  
滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合  
滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

## (4)持分法非適用の関連会社

該当ありません。

## 3.連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 11社

## 4.開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

## 5.会計処理基準に関する事項

## (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

当社の保有する商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

## (2)有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による簿価原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては時価算定法による簿価原価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は簿価原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)当社の保有する有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(ハ)当社の保有する「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

## (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当社のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (4)減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）、については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年  
その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による定率法により行っております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (5)貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況がぬが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定率に基づき、営業管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保、保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,142百万円であります。

## (6)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

## (7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員が退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務  
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異  
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

## (8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生すると認められる額を計上しております。

## (9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を防止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。

## (10)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため、当連結会計年度に必要と認められる額を計上しております。

## (11)偶発損失引当金の計上基準

当社の偶発損失引当金は、他の引当金と同等で当該対象とした事実以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## (12)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。

## (13)リース取引の処理方法

(借主側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

## (14)リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法により行っております。

## (15)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

## (ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う資金調達スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金調達スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る本相当額を直物買付替又は直物売却替とし、当該元金買付替又は元金売却替と先物買付替又は先物売却替とを比べ金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買付替又は先物売却替と同一と為替スワップ取引であります。なお、一部の資産については、金利スワップの特別処理を行っております。

## (16)消費税等の会計処理

当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

## 6.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 7.のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

## 8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## ●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

〔平成20年度〕

## (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により行っておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年9月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行っております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じて会計処理を行っております。

これによる連結貸借対照表等に対する影響はありません。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行っております。これにより、従来の方法に比べ、経常収益は1,063百万円減少、経常費用は2,188百万円減少、経常損失は1,125百万円減少、特別損失は193百万円増加、税金等調整前当期純損失は931百万円減少しております。

## ●追加情報

## ●(その他の有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもつて連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもつて連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもつて連結貸借対照表計上した場合は、4,222百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行における合理的な見積もりが困難なため、証券会社等から入手した価額を使用しております。その算定に使用されたモデルは、価格決定変数は以下のとおりであります。

## ①モデルの概要

固定利付国債の価額に整合的な割引率と市場で評価されるスワップ・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来のキャッシュ・フローを想定し、算出した現在価額。

## ②価格決定変数

割引率定期国債、10年国債、20年国債及び30年国債の利回り及び価額を使用。スワップ期間のボラティリティ期間は1カ月から10年、スワップ期間は1年から10年を使用。

## ●注記事項

〔平成20年度〕

## (連結貸借対照表関係)

1.有価証券には、非連結子会社の貸出金752百万円を含んでおります。

2.使用貸借又は賃貸借契約により貸付けている有価証券が、「有価証券」中の社債に1百万円含まれております。また、無担保の消費貸借契約により貸付けている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は1,810百万円あります。なお、当連結会計年度末においてはその全額を貸付先すべて所有しております。

3.貸出金のうち、破綻先債権額は6,148百万円、延滞債権額は40,005百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続してその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒債引控除部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,355百万円あります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,234百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対する有利なる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

破綻先債権証券(以下「CL O」という。なお、CL OはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は6,670百万円あります。なお、当行はCL Oの劣後受益権1,054百万円を継続保有し、「貸出金」中の証券貸付に計上しております。

8.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号、以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は23,485百万円あります。

9.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	140,709百万円
	その他資産（リース投資資産）	2,801百万円
担保資産に対応する債務	預金	12,742百万円
	債券貸借取引受入担保金	4,116百万円
	借入金	3,010百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券65,460百万円を差入しております。

また、その他資産のうち保証金は921百万円あります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

10.当座貸付契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで貸出金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、769,249百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の期間で4無条件で返済可能なもの）が751,541百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融格況の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が行実引申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において既に発生している有価証券等の担保を求めるとか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業績等を把握し、必要に応じて契約の見直し、と信保上の措置等を講じております。

11.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額（正）金額は、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,742百万円

12.有形固定資産の減価償却累計額	44,083百万円
13.有形固定資産の圧縮記帳額	4,144百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額)	1百万円
14.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金28,000百万円が含まれております。	
15.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は9,897百万円です。	

#### (連結損益計算書関係)

- 「その他の経常費用」には、貸出金償却5,192百万円、株式等償却13,577百万円、株式等売却損1,601百万円を含んでおります。
- 当連結会計年度において、当行は以下の資産について減損損失を計上しております。  
なお、連結子会社の資産のグルーピングについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

(イ) 遊覧案内	主な用途/営業用資産3カ所	種類/土地、建物、動産	減損損失額/288百万円
(ロ) 遊覧案内	主な用途/営業用資産3カ所	種類/土地、建物、動産	減損損失額/792百万円

上記の資産は、継続的な価値の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

(イ) 資産グループの概要

- ①遊覧案内 店舗・社宅跡地等
- ②営業用資産 営業の用に供する資産
- ③共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、家宅等)

(ロ) グルーピングの方法

- ①遊覧案内 各々が独立した資産としてグルーピング
- ②営業用資産 原則、営業店単位 ただし、母店との相互補充関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング
- ③共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング

(回収可能価額)

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割引いて、それぞれ算定しております。

- 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)の適用により過年度に実施したリース債権の流動化に係る会計処理並びに再リース取引に係る貯蔵品の評価額を変更しております。

これらの変更による影響額は特別損失に「リース会計基準の適用に伴う影響額」としてまとめて計上しており、内訳は以下のとおりです。

リース債権の流動化による譲渡益	701百万円
再リース取引に係る貯蔵品の評価損	895百万円
差引額	193百万円

#### (連結主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)		当連結会計年度末株式数(千株)		備 考
	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)	
発行済株式					
普通株式	265,450	-	-	265,450	
合計	265,450	-	-	265,450	
自己株式					
普通株式	1,204	277	60	1,421	(注)
合計	1,204	277	60	1,421	

(注) 当連結会計年度中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当連結会計年度中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	792	3	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	792	3	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	792	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在

現金預け金勘定	56,807百万円
定期預け金	△ 166百万円
その他預け金	△ 268百万円
現金及び現金同等物	56,373百万円

- (2) 重要な非資金取引の内容

該当ありません。

#### (リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

該当ありません。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

貸主側

①リース投資資産の内訳

リース料債権部分	15,988百万円
具備残存価額部分	781百万円
受取利息相当額	△ 4,171百万円
リース投資資産	12,598百万円

②リース債権及びリース投資資産にかかるリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権

リース債権	リース投資資産	リース投資資産
1年以内	6百万円	1年以内 4,767百万円
1年超2年以内	3百万円	1年超2年以内 4,162百万円
2年超3年以内	2百万円	2年超3年以内 3,295百万円
3年超4年以内	1百万円	3年超4年以内 2,264百万円
4年超5年以内	0百万円	4年超5年以内 1,097百万円
5年超	1百万円	5年超 400百万円

③リース取引開始日がリース会計基準適用開始日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法を定額法によっております。このため、リース取引開始日を通じて利息法を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純損失が2,145百万円多く計上されております。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額(注)		減価償却累計額相当額	
有形固定資産	51百万円	有形固定資産	31百万円
無形固定資産	1百万円	無形固定資産	1百万円
その他	1百万円	その他	1百万円
合計	51百万円	合計	31百万円

減損損失累計額相当額	年度末残高相当額
有形固定資産	19百万円
無形固定資産	1百万円
その他	1百万円
合計	19百万円

②未経過リース料年度末残高相当額(注)

1年以内	6百万円
1年超	12百万円
合計	19百万円

③リース資産減損助定年度末残高 1百万円

④支払リース料、リース資産減損助定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	7百万円
リース資産減損助定の取崩額	1百万円
減価償却費相当額	7百万円
減損損失	1百万円

⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利息法にのみ適用しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内/1百万円	1年超/4百万円	合計/5百万円
-----------	----------	---------

#### (退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要  
退職金規程に基づく退職一時金制度、並びに、確定給付企業年金制度を採用しております。  
なお、当行は平成12年度(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)において退職給付信託を設定しております。
2. 退職給付債務に関する事項

区 分	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△ 40,590
年金資産 (B)	19,774
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 20,816
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-
未認識数理計算上の差異 (E)	11,924
未認識過去勤務債務 (F)	△ 86
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△ 8,978
前払年金費用 (H)	-
退職給付引当金 (G) - (H)	△ 8,978

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	金額(百万円)
勤務費用	1,522
利息費用	795
期待適用収益	△ 306
過去勤務債務の費用処理額	△ 16
数理計算上の差異の費用処理額	1,952
会計基準変更時差異の費用処理額	-
その他(臨時的に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	3,948

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率/2.0%
- (2) 期待適用収益率/2.0%
- (3) 退職給付引当金の期間配分方法/期間定額基準
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数/主として10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数/主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により算出した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理している)

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

#### (効果外会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	繰延税金負債
貸倒引当金	16,647百万円
有価証券評価損	12,457百万円
退職給付引当金	5,970百万円
減価償却費	1,642百万円
繰延欠損金	1,607百万円
その他	3,952百万円
繰延税金資産小計	42,277百万円
評価性引当額	△ 13,335百万円
繰延税金資産合計	28,941百万円
繰延税金負債	△ 4,030百万円
その他有価証券評価差額金	△ 417百万円
事業税還付金	△ 208百万円
固定資産圧縮積立金	△ 152百万円
リース会計基準変更に伴う影響額	△ 4,809百万円
繰延税金負債合計	24,131百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税法効果計算後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 0.4%
住民税均等割等	△ 0.4%
評価性引当額の増減	△ 32.7%
その他	1.9%
税法効果計算後の法人税等の負担率	11.9%

(事業の種類別セグメント情報) (百万円)

	銀行業	リース・投資事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	84,670	7,431	2,700	94,802	-	94,802
(2) セグメント間の内部経常収益	343	840	2,135	3,319	(3,319)	-
計	85,013	8,272	4,836	98,122	(3,319)	94,802
経常費用	103,896	7,056	4,277	115,230	(3,354)	111,876
経常利益(△は経常損失)	△ 18,882	1,215	559	△ 17,107	34	△ 17,073
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,107,786	41,305	13,343	4,162,435	(39,409)	4,123,026
減価償却費	5,215	27	27	5,271	-	5,271
減損損失	1,080	-	-	1,080	-	1,080
資本的支出	4,375	56	17	4,449	-	4,449

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりです。

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース・投資事業……………リース業及びベンチャーキャピタル業等
- (3) その他の事業……………クレジットカード、事務代行事業等

#### (所在地別セグメント情報)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### (海外経常収益)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。